

平成 29 年度

中部環境パートナーシップオフィス運営業務

実施報告書

(第 1 ~ 3 四半期分 / 簡易版)

平成 30 年 1 月 19 日
特定非営利活動法人 ボランティアネイバース

1. 業務内容

(1) 業務実施計画の作成

目標	業務を実施するために業務実施計画（案）を作成する。
業務内容	業務を効率的に実施するために、業務実施計画（案）を作成する。 計画の策定にあたっては、各業務の達成目標を設定することや、事業に参加する主体の役割分担を明確にすることに留意する。
役割分担	ボランティアネイパズ（以下 VNS）
指標	・業務実施計画書を作成したか ・達成目標を設定したか ・事業に参加する主体の役割分担を明確にしたか
事業実施内容	今年度の仕様書に基づき、業務計画書を作成した。作成過程においては、協働コーディネーターや各県の担当者のヒアリング、昨年度の運営会議の議論を反映させ、地域ニーズを組み入れる形で作成した。定例会議にて地方事務所と協議を行った。EPO 中部上半期運営会議にて説明し、特に今年度及び3年間の事業目標の達成に向けて意見交換をした。 上半期運営会議 日時：平成 29 年 6 月 21 日(水)13:30～16:20 場所：中部地方環境事務所第 1 会議室 出席者 8 名 主な協議内容： 1. 運営会議設置要領について 2. EPO 中部第 4 期平成 29 年度業務計画について （1）協働コーディネーター育成事業について （2）他今年度事業について 3. 4 期事業成果とりまとめについて 4. 第 5 期事業への提案作成について
評価	仕様書に基づき、環境省と協議をし、さらに地域ニーズを踏まえた事業計画となるよう運営会議委員との意見交換（ヒアリング及び上半期運営会議での協議）を経て計画書を作成した。今年度掲げた 2 つの目標の達成に向けて、各業務との紐づけを示し、各業務の目標、指標、役割分担を明確に位置付けた。紐づけることによって各業務の目標、目的がぶれることなく、効率的に目標達成のために遂行した。また、今期最終年度であるため、業務のスケジュールを早めに設定し、効率的に計画し、業務を実施した。 達成目標及び事業に参加する主体を明確した。

(2) 中部環境パートナーシップオフィス運営会議の開催

目標	「中部環境パートナーシップオフィス運営会議」を設置し、幅広い関係者の参画を得て地域ニーズを踏まえた事業を推進する。
業務内容	・委員は 8 名程度で年 2 回程度開催（中部地方環境事務所会議室を想定）し、 第 1 回は事業方針や業務実施計画等について、 第 2 回は事業の進捗及び次年度以降の運営方針等について、 協議し、必要な助言を受ける。

	<p>・EPO 中部の運営に関して運営委員の意見聴取が必要な場合は、運営会議の座長と相談の上、課題に合わせた運営委員の召集を行うことができるものとする。なお、各業務実施のため、運営委員会の場以外においても、運営委員から適宜アドバイス等を得る。</p> <p>委員の構成、任期等については、別途中部地方環境事務所が定める設置要領によるものとする。</p> <p>【開催日程（予定）】</p> <p>第 1 回運営会議 日 時：平成 29 年 6 月 21 日（水）13:00～16:00 場 所：中部地方環境事務所第 1 会議室</p> <p>第 2 回運営会議 日 時：平成 29 年 11 月 14 日（火）13:00～16:00 場 所：中部地方環境事務所第 1 会議室</p>
役割分担	運営会議委員、地方環境事務所、VNS
指標	<p>・年 2 回開催したか</p> <p>・第 1 回の運営会議の協議内容は事業に有効だったか</p> <p>・第 2 回の運営会議の協議内容は事業に有効だったか</p> <p>・必要に応じて運営会議委員の助言を得たか</p>
事業 実施内容	<p>今年度の運営会議設置要領及び運営会議委員の構成等を説明し、座長を決定した。今年度からの運営会議委員を対象に、平成 29 年度 EPO 中部業務について、特に協働コーディネーター育成事業の成果と今後、第 4 期の事業目標及び成果、第 4 期のとりまとめ、第 5 期に向けての提案づくりに向けての意見を交わした。協働コーディネーター事業については、各県の協働コーディネーターが県との連携を密にし、政策提案等が担えるような人材や集団の機能が持てるよう、また第 5 期も継続して事業が展開できるよう、地域に必要な協働を可能にする人材の価値の可視化の強化が指摘された。また、今年度及び第 4 期のふりかえり、まとめとして、「協働コーディネーター事業」の成果を活かし次にどう展開するか、第 5 期の EPO 中部の機能、役割について主な論点とし協議した。第 4 期業務の成果、及び協働コーディネーターの活用方法、今後の EPO 事業との連携方法についての提案、意見が出された。</p> <p>上半期運営会議 日時：平成 29 年 6 月 21 日(水)13:30～16:20 場所：中部地方環境事務所第 1 会議室 出席者 8 名 主な協議内容： 1. 運営会議設置要領について 2. EPO 中部第 4 期平成 29 年度業務計画について （1）協働コーディネーター育成事業について （2）他今年度事業について 3. 4 期事業成果とりまとめについて 4. 第 5 期事業への提案作成について</p> <p>下半期運営会議 日時：平成 29 年 11 月 14 日(火)13:30～16:00 場所：中部地方環境事務所第 1 会議室 出席者：運営会議委員 9 名（欠席 1 名） 地方事務所 2 名 EPO 中部 5 名</p>

	<p>主な協議内容：</p> <p>1．事業報告</p> <p>2．第4期事業成果とりまとめについて</p> <p>(1) 協働コーディネーター事業の成果と課題</p> <p>(2) マルチステークホルダーダイアログの成果と課題</p> <p>3．第5期事業への提案作成について</p> <p>(1) 協働コーディネーター育成事業について</p> <p>(2) EPO 中部事業について</p>
評価	<p>今年度の主な論点は、第4期3年間の振り返り及び第5期に向けての提案であり、各委員の属性、地域性を十分に含んだ発言、提案を具体化した。地域ニーズとして、資金調達や行政との連携のスキルをもつ人材の必要性が指摘され、協働コーディネーター育成事業において、地域ニーズを鑑みた研究会を2地域で計4回実施した。他、多様な協働事例の情報提供についても、地域ニーズが高く、協働取組促進のための対話の場の提供（マルチステークホルダーダイアログ2017）においては、9事例をとりあげ、相互参照の場をつくった。協働コーディネーター育成事業、協働取組促進のための対話の場の提供（マルチステークホルダーダイアログ2017）運営会議委員は、出席した。</p>

(3) 基本業務

ア 情報の収集・蓄積・発信に関する業務

(ア) 情報の収集・蓄積

(イ) ホームページの維持管理

(ウ) メールマガジン等による情報の発信

目標	環境保全、協働の推進等に資する情報を収集・蓄積・発信する。
業務内容	<p>(ア) 情報の収集・蓄積</p> <p>本事業の実施や Web サイト等を通じて環境保全や協働取組促進、環境教育推進のための情報等を収集し、活用できるよう整理・蓄積する。</p> <p>(イ) ホームページの更新及び維持管理</p> <p>Web サイトを通じて環境保全や協働の促進、環境教育の推進に資する情報を発信する。また、不要となった情報についても速やかに削除を行う。</p> <p>ホームページの情報更新は、<u>原則として月1回以上</u>行うこととする。</p> <p>(ウ) メールマガジン等による情報の発信</p> <p>業務を通して得られた情報等を発信するため、<u>メールマガジンを毎月作成・発行</u>する。EPO 中部の活動等を広く周知するための<u>パンフレット（A4 版4ページ程度 7,000 部）</u>を年1回以上作成し、<u>情報発信</u>に努めるものとする。</p>
役割分担	営会議委員、地域のステークホルダー、地方環境事務所、VNS
指標	<p>(ア) 情報の収集・蓄積</p> <p>< 情報収集件数 > 月平均 40 件 (平成 28 年度 39.6 件)</p> <p>・情報を収集し、活用できるよう整理・蓄積したか</p> <p>(イ) ホームページの更新及び維持管理</p> <p>< アクセス数 > 月平均 17,600 件 (平成 28 年度 17,439 件)</p> <p>・情報を月 1 回以上 HP を更新して発行したか</p> <p>(ウ) メールマガジン等による情報の発信</p> <p>< メールマガジン登録数 > 775 件 (平成 28 年度 771 件)</p> <p>・メールマガジンを毎月発行作成・発行したか</p>

	・活動を周知するパンフレットを作成し配布したか																																																																																																			
事業 実施内容	<p>(ア)情報の収集・蓄積 昨年度の4月～12月と比較し、企業関係、その他（実行委員会主催のチラシなど）が増加し、行政関係、NPO等関係が減少をしている。合計では12件減少している。</p> <p>別紙：中部地区の環境関連団体の基礎資料の収集、管理参照※（）内は昨年実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>書籍</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政関係</td> <td>5 (17)</td> <td>19 (16)</td> <td>11 (6)</td> <td>9 (19)</td> <td>3 (16)</td> <td>4 (17)</td> <td>7 (18)</td> <td>6 (18)</td> <td>17 (13)</td> <td>81 (140)</td> </tr> <tr> <td>企業関係</td> <td>5 (4)</td> <td>7 (1)</td> <td>4 (4)</td> <td>3 (3)</td> <td>5 (2)</td> <td>4 (1)</td> <td>3 (2)</td> <td>2 (7)</td> <td>4 (0)</td> <td>37 (24)</td> </tr> <tr> <td>NPO等関係</td> <td>10 (24)</td> <td>25 (23)</td> <td>16 (24)</td> <td>30 (25)</td> <td>15 (9)</td> <td>10 (16)</td> <td>8 (23)</td> <td>8 (12)</td> <td>12 (25)</td> <td>134 (181)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11 (0)</td> <td>19 (4)</td> <td>1 (1)</td> <td>4 (7)</td> <td>15 (0)</td> <td>19 (5)</td> <td>9 (5)</td> <td>15 (1)</td> <td>12 (1)</td> <td>105 (24)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31 (45)</td> <td>70 (44)</td> <td>32 (35)</td> <td>46 (54)</td> <td>38 (27)</td> <td>37 (39)</td> <td>27 (48)</td> <td>31 (38)</td> <td>45 (39)</td> <td>357 (369)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ)ホームページの維持管理 ホームページアクセス数は、昨年同期からかなり増加している。EPOと連携した事業の紹介やEPOのネットワークの団体・事業者の活動について原稿を作成し、報告している。</p> <p>ホームページアクセス数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>32,869</td> <td>37,951</td> <td>27,827</td> <td>19,752</td> <td>25,807</td> <td>34,714</td> <td>24,051</td> <td>18,034</td> <td>23,287</td> <td>244,292</td> </tr> <tr> <td>昨年実績</td> <td>22,447</td> <td>18,166</td> <td>18,059</td> <td>3,067</td> <td>18,541</td> <td>29,087</td> <td>9,647</td> <td>18,075</td> <td>25,300</td> <td>162,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ウ)メールマガジン等による情報の発信 中部7県で開催されている、行政、事業者、NPOから届けられるイベント情報を中心に原稿を作成、発行した。毎月第2火曜日に定期配信を行っている。 登録者数：777部(12月発行時点/昨年度同時点761部)</p>	書籍	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	行政関係	5 (17)	19 (16)	11 (6)	9 (19)	3 (16)	4 (17)	7 (18)	6 (18)	17 (13)	81 (140)	企業関係	5 (4)	7 (1)	4 (4)	3 (3)	5 (2)	4 (1)	3 (2)	2 (7)	4 (0)	37 (24)	NPO等関係	10 (24)	25 (23)	16 (24)	30 (25)	15 (9)	10 (16)	8 (23)	8 (12)	12 (25)	134 (181)	その他	11 (0)	19 (4)	1 (1)	4 (7)	15 (0)	19 (5)	9 (5)	15 (1)	12 (1)	105 (24)	合計	31 (45)	70 (44)	32 (35)	46 (54)	38 (27)	37 (39)	27 (48)	31 (38)	45 (39)	357 (369)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	件数	32,869	37,951	27,827	19,752	25,807	34,714	24,051	18,034	23,287	244,292	昨年実績	22,447	18,166	18,059	3,067	18,541	29,087	9,647	18,075	25,300	162,389
書籍	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計																																																																																										
行政関係	5 (17)	19 (16)	11 (6)	9 (19)	3 (16)	4 (17)	7 (18)	6 (18)	17 (13)	81 (140)																																																																																										
企業関係	5 (4)	7 (1)	4 (4)	3 (3)	5 (2)	4 (1)	3 (2)	2 (7)	4 (0)	37 (24)																																																																																										
NPO等関係	10 (24)	25 (23)	16 (24)	30 (25)	15 (9)	10 (16)	8 (23)	8 (12)	12 (25)	134 (181)																																																																																										
その他	11 (0)	19 (4)	1 (1)	4 (7)	15 (0)	19 (5)	9 (5)	15 (1)	12 (1)	105 (24)																																																																																										
合計	31 (45)	70 (44)	32 (35)	46 (54)	38 (27)	37 (39)	27 (48)	31 (38)	45 (39)	357 (369)																																																																																										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計																																																																																										
件数	32,869	37,951	27,827	19,752	25,807	34,714	24,051	18,034	23,287	244,292																																																																																										
昨年実績	22,447	18,166	18,059	3,067	18,541	29,087	9,647	18,075	25,300	162,389																																																																																										
評価	<p>(ア)情報の収集・蓄積 (イ)ホームページの更新及び維持管理 (ウ)メールマガジン等による情報の発信</p> <p>掲げた目標数に対して、12月末時点で、資料収集件数は若干未達成だが、ホームページアクセス数、メールマガジン登録数は達成した。特に、ホームページのアクセス数、メールマガジン数が増加していることから、利活用はされていることがわかる。一方で、オフィスに届く資料が若干減少していることや、来館者から「これほど有用な環境情報があるとは知らなかった。今後も活用したい」というコメントを得ていることから、PRなど改善の余地はある。</p> <p><平成29年度(12月末)> 環境情報収集 月平均39.7件(目標40件) ホームページアクセス数 月平均27,144件(目標件数17,600件) メールマガジン登録数 777部(目標数775部)</p> <p>中部7県への情報発信は、WEB媒体が主であり、ホームページアクセス数、メールマガジンの登録数の増加より発信はできたかと捉えている。ただし、改善検討の余地があり、今後各県の環境学習情報センター、中間支援センターなどの情報交流の検討を要する。・活動を周知するパンフレットを作成、配布については、第4四半期で行う予定である。</p>																																																																																																			

イ 協働取組促進のための体制の構築及び助言等の実施

(ア)照会・相談等への対応

(イ)地域活動への助言及びノウハウの蓄積

(ウ)GEOC、各地方 EPO との連携

目標	協定、協働取組、政策提言等環境教育等促進法の実践に関し、地域の各主体への支援が効果的なものとなるよう、知見の蓄積や関係者との連携など体制を構築し、必要な助言等を行う。
業務内容	<p>(ア) 照会・相談等への対応 相談窓口を設置し、環境保全活動の取組等に関し、照会及び相談に応じ、並びに必要な助言を行うこと。また、照会及び相談並びに助言に係る内容及び対応状況について記録するものとする。</p> <p>(イ) 地域活動への助言及びノウハウの蓄積 運営会議や協働コーディネーター等との連携、地域の各種協議会等に参画し、地域の協働取組が課題の把握や助言、マッチング支援等を通し、協働取組に関する情報の分析や活用できる形でのノウハウの蓄積を行う。</p> <p>(ウ)GEOC、各地方 EPO との連携 各地方 EPO 間の連携強化と情報共有を目的とした GEOC 主催の全国 EPO 連絡会議（東京 2 回を想定）に出席する。また、全国 EPO 連絡会議の地方開催（名古屋 1 回開催を予定）を支援する。</p>
役割分担	地域のステークホルダー 地方環境事務所 GEOC 地方 EPO VNS
指標	<p>(ア) 照会・相談等への対応 <相談目標件数 月平均 42 件（平成 28 年度 40.5 件）> ・相談に対応し、必要な助言をしたか。 ・相談内容及び対応について記録をしたか。</p> <p>(イ) 地域活動への助言及びノウハウの蓄積 ・協働取組に関する情報の分析をしたか。 ・活用できる形でのノウハウの蓄積を行ったか。</p> <p>(ウ) GEOC、各地方 EPO との連携 ・全国 EPO 連絡会に出席したか ・全国 EPO 連絡会の名古屋での開催を支援したか</p>
事業 実施内容	<p>(ア)照会・相談等への対応 SDGs に関する問い合わせが増えている。また、講師や中部 7 県における環境学習、ESD、行政施策、ファシリテーターの紹介など EPO の持つネットワークへの問合せ及び相談内容が多い。 朝日新聞から「朝日子ども新聞」の記事原稿依頼があり作成し発行にいたった。ESD に関する問い合わせが多いため、中部地方 ESD 活動支援センターと連携し、機能の移行を進めている。EPO のある長者町との関係性が深まり、発行されている長者町新聞に EPO 中部、EPO 中部事業の記事掲載を継続的に行うこととなった。また、講師や中部 7 県における環境学習、ESD、行政施策、ファシリテーターの紹介など EPO の持つネットワークへの問合せ及び相談内容が多い。 中部 7 県における環境学習、ESD、行政施策、ファシリテーター、講師の紹介等、EPO の持つネットワークが利活用されている。相談案件については、EPO が関わった協働による取組みの経験、成果の蓄積から相談内容に応じた。</p> <p>(イ)地域活動への助言及びノウハウの蓄積</p>

	<p>相談のあった案件の具体的提案及び支援、助言を行った。かがやけ あいちサステイナ研究所やユニークからの相談に対して、EPO の持つネットワークや情報を提供し、助言を行った。ESD 研修の依頼や講師紹介の案件が増え、中部地方 ESD 活動支援センターと連携しつつ進めた。</p> <p>愛知の未来クリエイト部への参画、自治体の計画策定に参画し、EPO の持つネットワークや情報を提供し、助言を行った。他、企業からの相談等に対応した。ESD 研修の依頼や講師紹介については、ESD 活動支援センターと連携しつつ進めた。</p> <p>多様な主体（特に自治体）が実施する会議への参加や、協働に関する事業の相談があり、EPO のノウハウに基づく提案や、EPO のネットワーク、情報の提供などの支援、アドバイスを行った。他、企業から SDGs のに関する情報や企画立案についての相談、ESD 人材育成に関する相談等に対応した。</p> <p>（ウ）GEOC、各地方 EPO との連携</p> <p>第 1 回全国 EPO 連絡会議(6 月)に出席した。今年度の協働取組加速化事業、ESD 実践拠点支援事業について事業内容、事業計画及び各 EPO での事業について情報共有、意見交換を行った。他、全国で実施する地球環境基金等との連携事業等についての説明を受け、意見交換を行った。また、10 月に中部地域で開催する第 2 回全国 EPO 連絡会の企画作成、調整等を行った。昨年度に引き続き、今年度も東北 EPO と連携し、東日本大震災の語り部事業を展開するため、実践校との調整、企画内容を検討し、実施した。</p> <p>協働取組加速化事業、ESD 実践拠点支援事業の月次報告作成、全国事業として必要な書類を作成した。特に、協働取組加速化事業については、GEOC が今年度作成するガイドブック、5 年間の総括として作成するガイドブックに掲載する事例に関する情報提供等を行った。</p> <p>全国で実施する地球環境基金等との連携事業等の説明会に出席し、日程調整、企画作成を行った。GEOC からの案件であった除染情報ブラザ「ふくしまみちさがし」に参画した。10 月に中部地域で開催する第 2 回全国 EPO 連絡会、エクスカッション等の企画作成、調整等を行った。</p> <p>今年度全国 EPO 連絡会地方開催が名古屋市で行われたため、準備、GEOC との調整、開催支援を行った。エクスカッションについては、企画、訪問先との打合わせや調整、実施を担った。エクスカッションについては、参加者にアンケートを行い、結果を取りまとめフィードバックした。</p>
<p>評価</p>	<p>（ア）照会・相談等への対応</p> <p>相談件数は、月平均 42 件（目標件数 42 件）である。来館者やメール・電話における相談内容に対応をし、日報に記した。内容としては特に、ESD 及び SDGs、協働に関する講師や企画、環境 NPO と連携した CSR 活動、里山保全・森林管理、自治体の協働施策や次世代を対象にした事業に関する内容、助成金申請に関する相談案件が多かった。</p> <p>（イ）地域活動への助言及びノウハウの蓄積</p> <p>企業の講座企画支援、企業からの協働したい環境 NPO の紹介、自治体への里山及び森林保全活動に関する他県の取組の紹介、自治体施策において NPO の専門性と参画方法についてのアドバイス、次世代育成事業の具体的企画の提案と支援、助成金申請の際の申請書の書き方のアドバイスなどを行った。すべて、各主体の事業の具現化を支援した。中部地方 ESD 活動支援センターの多様な企画へのアドバイスや講師紹介により、多様な主体が参加する企画の運営を支援した。</p> <p>得た知見やノウハウについては主にホームページに掲載することで蓄積及び発信している。中部 7 県及び以外の、各県の環境学習拠点、温暖化防止活動推進センター、中間支援組織、環境 NPO、大学、各県行政担当者、企業の環境及び CSR 担当者との関係性・連携体制はできている。多様な分野、主体との連携体制によって、協働コーディネーター育成事業（研究会、協働取組の視察）、協働取組促進のための対話の場の提供（マルチステークホルダーダイアログ 2017）の開催などが実施可能となった。各業務を通じて、金融機関、SDGs に取組む企業、大学、国際機関など新たなステークホルダーとの関係性を拡大した。</p>

	<p>(ウ)GEOC,各地方 EPO との連携 全国 EPO 連絡会に出席し、EPO 事業についての課題や現状共有により、EPO 事業の質の向上を図った。第 2 回は名古屋で開催し、開催支援業務を担った。GEOC 及び地方 EPO と情報やノウハウの共有をした。</p>
--	--

ウ 施設の維持管理

開館日等 施設の維持管理 来客等への対応

目標	適切な施設管理を行う。											
業務内容	<p>(ア) オフィスの防火・防災管理及び解錠・施錠管理について業務実施期間を通じて行う。</p> <p>(イ) 来館者が快適に利用できるよう、オフィス内の必要な清掃作業を含め、施設・設備の維持管理を行う。ただし、中部地方環境事務所が別途株式会社三菱地所プロパティマネジメントと契約している錦パークビル清掃業務に係るものを除く。</p> <p>(ウ) オフィスの運営に必要な経費の支払及び機材等の維持管理を行う。ただし、オフィスの借料及び管理料並びに複写機及び通信機器（電話機及び F A X）の借料及び基本料の支払に係るものを除く。</p>											
役割分担	VNS											
指標	<p>(ア)防火・防災管理、解錠・施錠管理は行えたか</p> <p>(イ)必要な清掃作業、施設・管理の維持管理はできたか</p> <p>(ウ)必要な経費の支払、機材の維持管理はできたか</p>											
事業 実施内容	<p>開館日等 仕様書に基づき、開館した。</p>											
	<p>施設の維持管理 昨年に比べ、来館者が 65 名程度増加している。EPO オフィスを活用しての打ち合わせが多かった。中部 7 県の環境活動、特に協働に関する多様な主体の情報が蓄積されていること、協働取組に関する専門性のあるスタッフが常駐していることの PR を強化し、スタッフ体制を効率化した。</p>											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	月平均
	開館日数	20	20	22	20	18	20	21	20	20	181	20.1
	昨年実績	20	19	22	20	19	20	20	20	19	179	19.9
	来館者数	49	39	56	45	38	36	50	59	35	407	45.2
	日平均	2.5	2	2.5	2.3	2.1	1.8	2.4	3	1.8	20.4	2.3
	昨年実績	59	49	32	29	43	48	35	36	11	342	38.0
	スタッフ体制	57	80	84	71	62	69	94	94	94	705	78.3
	日平均	2.9	4	3.8	3.6	3.4	3.5	4.5	4.7	4.7	35.1	3.9
	昨年実績	70	72	79	72	80	93	89	94	94	743	82.6
	来客等への対応											

	<p>昨年度と比較し、問い合わせ件数が若干減っている。問い合わせ内容としては SDGs、主体は自治体の相談が多かった。EPO 中部のもつ情報機能や、特に協働に関する情報提供やコンサルティング機能の PR を強化する。</p>											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	月平均	
開館日数	20	20	22	20	18	20	21	20	20	181	20.1	
問い合わせ	53	57	54	30	36	37	28	35	49	379	42.1	
日平均	2.7	2.9	2.5	1.5	2	1.9	1.3	1.8	2.5	19.1	2.1	
昨年実績	56	34	54	58	50	69	45	30	44	440	48.9	
	※問い合わせ件数は、来館・来電・メールの合計数											
評価	<p>開館日数等については仕様書通り実施した。 来館者は増加しているが、問合せ件数が若干減少している。問合せ及び相談件数の増加に向けて EPO の持つノウハウ、専門性の PR を強化する。</p>											

(4) 中部地域における協働促進に向けた業務

ア 協働コーディネーターの育成

(ア) 協働コーディネーター候補の選定

(イ) 協働取組での中間支援の実施

(ウ) 全体会議の開催

目標	<p>協働取組の促進には、地域の協働取組をコーディネートする協働コーディネーターの存在が不可欠であり、地域で中間支援を行える協働コーディネーターの育成と EPO 中部との連携体制の構築を図る。さらなる協働コーディネーターとの連携強化と地域の協働取組の促進につなげる。</p>
業務内容	<p>(ア) 協働コーディネーター候補の選定 昨年度までに育成された協働コーディネーター及び運営会議委員、地域のステークホルダー、各県担当課等と相談のうえ、各県 1 名の適任者を選出し、EPO 中部と連携して、地域における協働取組の中間支援実施するための研修への参加の承認を得る。</p> <p>(イ) 協働取組での中間支援の実施 県域を越える広域の協働取組を研究するために、地域共通のテーマ（課題等）を設定して、協働取組への中間支援を実施する。昨年度事業において、協働コーディネーターが検討、提案した協働取組事例（各県 1 件）をベースに、協働コーディネーターの全体会議で 2 事例程度を選定する。 選定された協働取組には、当該地域の協働コーディネーターは中間支援の立場で参加できるよう支援するとともに、他地域の協働コーディネーターについても、広域での協働取組の実施課題等の意見や情報交換、検討が行えるよう場の設定（事例ごとに 2 回程度）等の工夫を行うものとする。</p> <p>(ウ) 全体会議の開催 協働コーディネーター同士の意見や情報交換を促進し、本事業の目標や実施内容の共有を図るとともに、協働取組のポイントや協働コーディネーターのあり方等の 3 年間の成果取りまとめを目的に、全体会議を年 2 回程度開催（中部地方環境事務所会議室を想定）する。 全体会議 第 1 回全体会議 平成 29 年 7 月初旬 第 2 回全体会議 平成 29 年 11 月初旬 昨年度までに育成された協働コーディネーター（14 名）の参加を得る。</p>
役割分担	<p>運営会議委員、各県担当者、協働コーディネーター、地方環境事務所、VNS</p>

指標	<ul style="list-style-type: none"> ・3年目の協働コーディネーターを選定できたか ・対象となる協働取組を選定できたか ・対象となる協働取組の研究会を2回実施したか ・全体会議を開催したか ・地域で中間支援を行える協働コーディネーターの育成とEPO中部との連携体制の構築ができたか ・さらなる協働コーディネーターとの連携強化と地域の協働取組の促進につながったか ・3年間の成果と課題をまとめることができたか ・協働コーディネーターの満足感は得られたか ・協働コーディネーターが地域で活用される基盤は形成できたか
事業 実施内容	<p>今年度は、昨年度事業及び第2回研究会での協議内容、協働コーディネーターからの事業提案を踏まえ、地域課題の解決を図る取組2事例を研究事例として選定し、第1期から第3期の協働コーディネーターが現場視察及び事例研究を行うことで、協働取組の多様なシナリオの創出し、共有し、各協働コーディネーターのもつ資源やスキル向上を目的として企画した。</p> <p>対象事例及び第3期コーディネーターの選出は、第1期、第2期コーディネーター及びEPOのネットワークを活用して、地域の状況や必要な取組についてアンケート、ヒアリングなどを行い、連携して行った。第3期協働コーディネーター候補には本事業について説明し、ヒアリングを行い、7県すべて確定をした。また、第1回研究会の日程調整、企画の調整、資料作成準備を行った。第1回の日程が確定後、案内文書及び資料を作成し、第1期、第2期、第3期協働コーディネーターに送付した。</p> <p>協働コーディネーター第1回全体研究会では、第1期から第3期の協働コーディネーターの紹介、過去2年の研究会の成果の共有、今年度に事業内容について検討を行った。今年度対象となる2つの事例、石川プロジェクト「地域づくりと環境金融のコラボレーションプログラム」と、岐阜プロジェクト「揖斐川流域環境学習施設等連携事業」研究会のプレゼンテーションを行い、各協働コーディネーターの担当を確定した。さらに、各地域研究会の第1回を実施し、地域及び協働取組の主体及びステークホルダーと現状、課題についての意見交換を行った。また、10月に開催するマルチステークホルダーダイアログ2017の企画の説明、参加の調整を行った。</p> <p>各地域プロジェクトの第2回目の研究会をそれぞれ実施した。石川プロジェクト「地域づくりと環境金融のコラボレーションプログラム」では、フィールドである七尾市大呑地域で活動している団体を訪問し、第1回研究会からの進捗、今後の展開について報告を受け、意見交換をした。岐阜プロジェクト「揖斐川流域環境学習施設等連携事業」は、昨年度事業と比較してのステークホルダーの広がりと共に伴う事業内容の変化、さらにSDGs目標との照合作業についての報告を受け、意見交換をした。第2回研究会は、各地域の地域課題の解決、持続可能な地域づくりを牽引する協働コーディネーターのスキルやノウハウについての共有、検討をした。また、第2回全体研究会を11月に行い、各地域の研究会の成果と3年間の協働コーディネーター育成事業の振り返りを行い、協働コーディネーターの役割の再認識、地域での今後の活動展開についての意見を交わした。10月に開催したマルチステークホルダーダイアログ2017の重要論点として、協働コーディネーター育成事業の成果と課題を掲げ、協働コーディネーターの研究成果を共有、今後の展開等について協働取組に関わる多様な主体、EPO中部運営会議委員等と意見を交わした。</p> <p style="text-align: center;">第1回全体研究会 日時：平成29年7月6日（木）13:00～16:00 場所：錦パークビル11階 会議室 参加者：22名（第1期4名 第2期5名 第3期7名 REO3名 EPO3名） <主な議事内容></p>

第 1 期、第 2 期、第 3 期のコーディネーターの自己紹介、活動紹介をし、今年度対象とする 2 つの研究プロジェクトのプレゼンテーションを行った。各研究プロジェクトへの希望者による意見交換を行い、今後のスケジュールを確認、各プロジェクト担当の協働コーディネーターが研究会の企画案を作成し、EPO 中部と日程や内容を調整し、全員で共有することとした。第 1 回の各プロジェクト研究会を 8 月末から 9 月に実施し、10 月 13 日・14 日に行うマルチステークホルダーダイアログでは各研究会の報告をすることとした。協働のハンドブックについては今後の検討課題とした。第 2 回全体研究会の日程は後日調整することとした。

石川プロジェクト「地域づくりと環境金融のコラボレーションプログラム」第 1 回研究会

日時：平成 29 年 8 月 31 日(木)10:00～16:00

場所：石川県七尾市内（のと信用金庫七尾支店・大吞グリーンツーリズム推進協議会オフィス）

参加者：17 名（協働コーディネーター11 名・のと共栄信用金庫 1 名 EPO 運営会議委員 2 名・REO1 名・EPO 中部 2 名）

< 主な議事内容 >

- ・のと共栄信用金庫の信用金庫の理念、地域に根ざした事業、CSR 活動、なお創業応援カルテットの取り組みから「協働コーディネーター」としての役割を共有した。
- ・大吞地区へ移動し大吞グリーンツーリズム推進協議会の現状・課題などを把握し、金融機関が参画することで地域の課題の改善や、地域活動がより豊かになる可能性を共有し、検討した。
- ・協働コーディネーターとして、自分の地域にある金融機関とどう関係性を育むか、地域活動に参画していただくためにはどのようなプロセスが必要なのかについて意見を交わした。

岐阜プロジェクト「揖斐川流域環境学習施設等連携事業」第 1 回研究会

日時：平成 29 年 9 月 8 日(金)11:00～17:00

場所：三重県桑名市内（くわなメディアライブ・はまぐりプラザ・赤須賀漁港）

参加者：16 名（協働コーディネーター6 名、プラットフォーム会議メンバー6 名、REO2 名、EPO 2 名）

< 主な議事内容 >

- ・揖斐川流域環境学習施設等連携事における地域主体を「いかにつないできたか」についての意見交換、ノウハウの共有をした。
- ・各主体の多様な意見や提案を受け入れつつ、「共通の ESD 教材を作成する」という共通目標を掲げたうえで一つのものを作成することの難しさや、一方でそのプロセスを踏んだからこそ共有の財産として新たな事業を展開することができること、などが伝えられた。
- ・多様な主体、特に教育委員会や行政の参加と、各主体をつなぐ協働コーディネーターの専門性、スキルの重要性について検討をした。

石川プロジェクト「地域づくりと環境金融のコラボレーションプログラム」第 2 回研究会

日時：平成 29 年 11 月 30 日（木）13:00～16:00

場所：大吞グリーンツーリズム推進協議会

参加者：12 名

平成 27 年度協働コーディネーター 1 名

平成 28 年度協働コーディネーター 2 名

平成 29 年度協働コーディネーター 4 名

< 主な内容 >

第 1 回研究会以降の動きや関わるステークホルダーの拡大、事業の変化についての情報共有をした。具体的には、自治体との連携強化、事業実施主体の法人化と既存団体の役割分担、連携する金融機関の提案による次年度の資金調達の方針の明確化、事業計画作成にあたりコスト計算など経営方針の検討、等であった。今後事業計画を作成するにあたり、重要となるポイントを金融機関、NPO、協働コーディネーターの視点それぞれから交わし、意見交換をした。

岐阜プロジェクト「揖斐川流域環境学習施設等連携事業」第 2 回研究会

日時：平成 29 年 11 月 16 日（木）10:00～16:00

場所：中部地方環境事務所

参加者：16 名

平成 27 年度協働コーディネーター 2 名

平成 28 年度協働コーディネーター 2 名

平成 29 年度協働コーディネーター 1 名

< 主な内容 >

今年度実施した高校生を対象に実施した ESD ツアーのふりかえり、新たなステークホルダーの参加について報告があった。その後、本事業の汎用性について、特に資金調達方法、新たなステークホルダーの巻き込み方について意見を交わした。事業評価手法について SDGs17 の目標との関連性や、ESD・新学習指導要領との関連性の可視化について検討をした。

第 2 回全体研究会

日時：平成 29 年 12 月 12 日（火）10:00～16:00

場所：錦パークビル 11 階

参加者：17 名

平成 27 年度協働コーディネーター 4 名

平成 28 年度協働コーディネーター 4 名

平成 29 年度協働コーディネーター 4 名

< 主な内容 >

2 事例の研究の成果の共有と、3 年間の研究成果による変化を共有し、次年度以降の本事業の成果の活かし方について意見を交わした。

マルチステークホルダーダイアログ 2017

日時：平成 29 年 10 月 13 日（金）18:30～20:00

10 月 14 日（土）10:00～16:00

場所：ウインクあいち

参加者：13 日 65 名 14 日 57 名（内 14 名協働コーディネーター）

平成 27 年度協働コーディネーター 4 名

平成 28 年度協働コーディネーター 6 名

平成 29 年度協働コーディネーター 4 名

< 主な内容 >

過去 5 年間の協働取組の加速化事業について共有し、3 年間の協働コーディネーター育成事業の成果と、各協働コーディネーターの変容について共有をし、成果と課題を次年度にどう活かすかについて検討をした。

評価

第 3 期コーディネーターの選定においては、第 1 期・第 2 期協働コーディネーター、運営会議委員、各県担当者、中間支援組織の推薦、相談、協議を経て人材の確定をしたが、そのプロセスにおい

	<p>て、若手・広域で活躍できる人材、環境分野だけではなく、まちづくり、移住、福祉などの分野を重ねて活動を展開できる人材、EPO 事業及び各県との連携を可能にできる人材を十分に考慮した。</p> <p>対象となる協働取組については、テーマを「金融機関との連携」「広域でのESD 実践」とし、2つのプロジェクトを研究事例と選定した。研究会を各テーマ 2 回実施し、地域資源を活かした資金循環を可能にする金融機関との連携方法や、地域資源を教材とし、拠点間をつなぐことで学習効果を高める広域での ESD 実践の成果を共有した。全体会は 2 回開催、第 1 回は対象となる事例の説明と選定、第 2 回の研究会は、今年度及び 3 年間の本事業の成果の共有をとりまとめた。</p> <p>協働取組の主体間を効果的につなぎ、必要な主体の新たな参加を促す役割の重要性を体験、学び、それぞれの地域の協働取組に積極的に参画する協働コーディネーターが育まれた。「協働コーディネーターの育成講座」を自治体と連携して企画・実施する人材。金融機関との対話の場づくりを行う人材、SDGs の目標達成のための企画を中間支援組織と連携して実施する人材等を創出した。</p> <p>EPO 中部との連携に関しては、当該地域の協働取組への参画や情報提供等を行い、協働コーディネーターが「EPO サテライト」の機能を持つための育みはある程度できたが、今後の活用についての検討を要する。</p> <p>結果、協働コーディネーター21 名中、今後、「EPO 中部事業との連携を希望する」者（内容により希望するを含む）は 17 名、「EPO 中部の協働コーディネーターとしての活動の継続を希望する（内容により希望するを含む）」者は 17 名であった。</p>
--	--

イ 協働取組促進のための対話の場の提供

目標	協働取組支援基盤形成のための体制の構築に向け、多彩な関係者とのマッチングを推進する。
業務内容	<p>・協働取組促進の鍵となり得る各主体による対話の場を開催（名古屋市内で 1 回を想定）する。開催に当たっては、協働コーディネーターへの協力を要請し、可能な限り企画段階からの参加を促すものとする。</p> <p>・EPO 中部第 5 期事業への展開を図ることを目的に、EPO 中部の第 4 期事業における成果を反映できるように、第 4 期事業に関わりのある団体等（各県 4 名程度）による成果の振り返り会議を実施する。</p> <p>予定 日時：平成 29 年 10 月頃（1 泊 2 日） ・1 日目午後～2 日目午前 第 4 期成果を振り返り、第 5 期への展開を検討する会議 ・2 日目午後 多彩な関係者とのマッチングを意識した対話の場</p> <p>場所：未定 対象：60 名 内容：協働取組事例の相互参照、成果共有、次期にすべきこと 想定する参加者： 協働取組促進（加速化）事業（採択団体） EPO と連携した協働事業 協働コーディネーター 中部 7 県環境部局、協働関係部局、協働取組を進めている自治体 関心のある金融機関など</p>
役割分担	運営会議委員、協働コーディネーター、中部 7 県自治体職員、中部地方環境事務所、VNS
事業実施内容	企画内容を確定し、出席者の依頼を行い、チラシを作成、広報を行った。特に協働取組促進/加速化事業の採択団体とのコミュニケーションを重ね、現在に至るまでの状況について把握し、企画内容の再検討をした。また、協働取組加速化事業採択団体、協働コーディネーター、運営委員等に対して、本ダ

	<p>イアログが EPO 事業第 4 期のふりかえりと、第 5 期への提案の素材を抽出する会議であることを伝えた。</p> <p>マルチステークホルダーダイアログ 2017 のテーマを「がんばっている地域にであう」とし、企画内容を確定し、出席者への依頼、チラシ作成、広報を行った。協働取組促進/加速化事業の採択団体とヒアリング等コミュニケーションを重ね、現在に至るまでの事業やステークホルダーの変容について把握し、企画内容の再検討をした。また、協働取組加速化事業採択団体、協働コーディネーター、運営委員等に対して、本ダイアログが EPO 事業第 4 期のふりかえりと、第 5 期への提案の素材を抽出する会議であることを伝え、意見を聞きつつ、企画作りを進めた。</p> <p>新たな協働取組や関わり続けている協働取組の現状を紐解き、課題や成果、特質を共有できる相互参照の場となった。また、協働コーディネーターの参画により、協働コーディネーター事業における協働取組事例で抽出されたポイントを参加者にインプットし、また、参加者からも新たな視点からフィードバックがあり、有用な相互参照が図られた。中部地域の協働取組を推進するための情報・ノウハウ共有の機能、基盤の核ができた。</p> <p>マルチステークホルダーダイアログ 2017「がんばっている地域にであう」 日時：平成 29 年 10 月 13 日（金） 18:30～20:00 10 月 14 日（土） 10:00～16:00 場所：ウインクあいち 1202（愛知県産業労働センター） 参加者：13 日(金)65 名 14 日(土)57 名</p> <p>目的：中部地域の働取組支援基盤形成のための体制の構築に向け、多彩な関係者とのマッチングを推進するため、協働取組促進の鍵となり得る各主体による対話の場をつくりだす。幅広い取組とのマッチングのために、事例報告を行い、特に EPO 中部が注力してきた、「協働取組加速化事業」「協働コーディネーター育成事業」の成果を中心に、今後の協働取組展開の肝となる機能、EPO の機能、役割、担うべき事業についての意見交換の場をもつ。</p> <p><企画内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・座談会「地域と協働を語りあう～7つのものがたり」 ・主催者挨拶 ・趣旨説明 ・座談会「地域と協働を語りあう～7つのものがたり」 ・共有・ふりかえり <p>「がんばっている地域にであう」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレゼンテーション「がんばる 7 つの地域の紹介」～地域はどう変わったか ・プレゼンテーション「頑張る地域をつなぐ」 ・円卓会議「支えあう関係性をどうつくるか」&フロアセッション ・ふりかえり <p><主な内容></p> <p>EPO 中部が伴走支援した 7 つの協働取組の実施主体と 21 名の協働コーディネーターとともに、中部 7 県の協働取組の共通課題と今後の展開について、また、第 5 期に向けて EPO 中部の役割、担うべき事業について議論した。特に、協働コーディネーターが地域で活用されるための仕組みづくり、連携体制の確認、SDG's 達成に向けて分野を超えた新たな主体との連携によるプラットフォーム形成の必要性とその際の中間支援組織の役割の可能性について、EPO 中部の基盤強化のための支援機能の強化の検討、各地の中間支援組織、金融機関、各県・自治体との連携の検討、について意見を交わした。</p>
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な協働取組の相互参照ができたか

	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の満足は得られたか（参考になる部分はあったか） ・多様な主体のマッチングの場になったか ・協働取組支援基盤の形成に寄与したか
評価	<p>仕様書では 2 事例程度と示してあったが、協働取組 7 事例、協働コーディネーター研究事例 2 事例に関わるステークホルダーが参集し、各事例のしくみ、現状、課題を共有し、それぞれが欲している情報や人材のマッチングを行った。各地域の協働取組と各県 3 名の協働コーディネーター、参加した中間支援組織、運営会議委員が重なることで、協働取組支援基盤の「核」と「動脈」が形成された。</p>

（５）地方事務所との協働による業務

ア 第 4 期実施報告のまとめ

目 標	第 5 期の業務運営において、第 4 期で実施した協働コーディネーターの育成と協働取組支援基盤の形成の成果と今後の展開をまとめた中間報告を作成する。
業務内容	<p>ア 第 4 期実施業務のとりまとめ</p> <p>中間報告は、平成 29 年 12 月 26 日（火）までに提出する。中間報告の作成にあたっては、事務所担当者との協議の上、この地域での協働取組の促進に係る目標等の提案を行う。</p>
役割分担	中部地方環境事務所、VNS
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・第 4 期で実施した協働コーディネーターの育成と協働取組支援基盤の形成の成果と今後の展開をまとめた中間報告を作成したか ・協働取組の促進に係る目標等の提案はできたか ・満足度の高い報告書及び提案になったか
事業実施内容	<p>上半期運営会議において、第 4 期実施とりまとめ方法について協議をした。今期の目玉事業である「協働コーディネーター事業」を核にその成果と課題を可視化し、第 5 期にどうつなげていくかについて意見を交わした。</p> <p>第 4 期取りまとめ及び第 5 期業務運営の提案の作成に向けて、マルチステークホルダーダイアログ 2017 にて素材抽出をすることを関係者に説明をした。前述マルチステークホルダーダイアログ 2017 の打合せの際に行った。</p> <p>第 1 四半期報告書、第 2 四半期報告書を作成し、提出した。中間報告書については、マルチステークホルダーダイアログ 2017 で抽出した内容、EPO 中部下半期運営会議で抽出された内容を反映させ、主に協働コーディネーター育成事業の成果、マルチステークホルダーダイアログや情報基盤整備等を通しての協働取組支援基盤形成の成果をとりまとめ、作成し、提出した。</p> <p style="text-align: center;">上半期運営会議</p> <p>日時：平成 29 年 6 月 21 日(水)13:30～16:20 場所：中部地方環境事務所第 1 会議室 出席者 8 名 主な協議内容：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 運営会議設置要領について 2. EPO 中部第 4 期平成 29 年度業務計画について <ol style="list-style-type: none"> (1) 協働コーディネーター育成事業について (2) 他今年度事業について 3. 第 4 期事業成果とりまとめについて 4. 第 5 期事業への提案作成について

	<p>マルチステークホルダーダイアログ 2017「がんばっている地域にであう」</p> <p>日時：平成 29 年 10 月 13 日（金） 18:30～20:00 10 月 14 日（土） 10:00～16:00</p> <p>場所：ウインクあいち 1202（愛知県産業労働センター）</p> <p>参加者：13 日（金）65 名 14 日（土）57 名</p>
評価	<p>EPO 中部第 4 期事業に関わった多くのステークホルダーとの協議を重ね、第 4 期事業の成果をまとめた。特に協働コーディネーター、運営会議委員にはアンケートやヒアリングを実施し、会議での協議・共有を重ね、作成した。課題を明確に示し、また蓄積した成果を活かすための第 5 期 EPO 事業への提案要素も含めた。</p>

イ 中部地方環境事務所主催会議のための資料の作成

目標	中部地方環境事務所が EPO 中部の運営上必要な会議等を実施するために、必要な資料等を作成する。
業務内容	中部地方環境事務所主催会議のための資料の作成 中部地方環境事務所が開催する会議等（外部評価委員会を含む）において、事務所担当者等の要望に応じて、会議等の企画や講演者の紹介、資料の作成等の支援を実施する。
役割分担	中部地方環境事務所、VNS
指標	・中部地方環境事務所の支援ができたか ・満足度の高い支援となったか
事業実施内容	－
評価	－

（6）外部資金の活用

ア なごや環境大学事業支援

目標	環境学習を主軸にした多様な主体の協働による学びの場づくり、ESD 推進のための拠点として事業の支援をする。
業務内容	実行委員会委員として、なごや環境大学の協働に対する助言をする。
役割分担	なごや環境大学実行委員会（企業・NPO/NGO、学識者等）、名古屋市他、EPO 中部
指標	なごや環境大学の活性化のために効果的な助言ができたか
事業実施内容	<p>なごや環境大学の第 4 期ビジョンの作成支援を行い、総会にて承認された。次のステージに入り、担当が「ユースチーム」となった。EPO 中部のユースネットワークを活用し、次世代育成、次世代ネットワークの形成を担うこととなった。チームメンバーの拡大を目指し、メンバー候補をリストアップした。</p> <p>ユースチーム会議担当としてユースチーム会議に出席した。EPO 中部のユースネットワークを活用し、次世代育成、次世代ネットワークの形成のための情報提供をした。他作成した「第 4 期ビジョン」の市民 PR 版作成にあたり、相談を受け、アドバイスをした。EPO 中部のネットワークを利活用した高校生、大学生等の次世代人材の事業への参画、次世代人材のネットワークの形成のための情報提供をした。他、なごや環境大学の次年度事業、特に愛知淑徳大学との連携による事業展開についてのアドバイスをした。</p>

評価	今年度は昨年作成した「第4期ビジョン」に基づき、市民へのPRと事業の柱の一つである次世代育成（ユースチーム）を担当し、EPO ネットワークやノウハウを提供して、高校、大学を中心としてネットワーク形成、協働で事業を実施する体制づくりについて、助言・支援した。
----	--

イ 平成28年度愛知県環境学習コーディネート業務支援

目標	愛知県内の協働による環境学習の取り組みの活性化及び充実化を目指し、多様な主体のマッチングのコーディネートを支援する。
業務内容	学校等の環境学習に対する問合せ、相談への対応及び、学校と地域の連携による授業づくり・実施のためのコーディネートの支援を行う。 愛知県環境学習等行動計画における施策
役割分担	愛知県環境部環境活動推進課、あいち環境学習プラザ、VNS、EPO 中部
指標	・協働による環境学習授業（講座）の質や量が高まったか ・協働による環境学習授業（講座）づくりのモデルとなったか
事業実施内容	今年度の本事業に関する企画・提案書作成の相談及び支援、愛知県内の環境学習プログラム・講師・教材のリストアップ、マッチングに必要な情報収集、環境学習を実施したい依頼者と講師の打合わせ、環境学習の実施の支援を主な業務とした。 依頼案件に対して、依頼者のニーズを把握し、講師紹介を11件、主に学校と講師のコーディネートを21件支援した。コーディネート案件においては、数団体（名）の講師候補を紹介し、依頼者との打合わせを重ね、紹介・マッチングを行った。授業実施の際には訪問をし、授業のサポート、および関係者へのヒアリングを実施し、報告書作成の支援をした。愛知県との打合わせを毎月1回、また毎月実施する愛知県環境部環境活動推進課との定例会に出席し、今年度の状況把握と課題について意見交換をした。
評価	依頼のリピーターが多く、本事業の有用性、必要性を把握できる。マッチング方法や実施した授業内容から、環境学習授業としての質の向上はできている。一方で、モデル事業のため予算枠の中での対応に狭められているため、量の増加については若干程度である。 依頼者、外部講師、授業を受けた対象者、コーディネーターのアンケート、ふりかえりを行っており、学校と地域の協働連携による授業づくりのニーズの把握やマッチング方法の可視化は可能であり、モデルとして抽出可能な要素はいくつもある。一方、ニーズはあるものの、コーディネートの費用や対応できる外部講師の人数や専門性の広がり課題である。さらに、愛知県という県単位ではなく、自治体レベルでの実施の可能性の検討を支援したい。特に、環境学習施設など窓口になりうる拠点での展開の可能性の検討を支援したい。

ウ 独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金事業業務連携事業（地球環境基金説明会、全国ユース環境活動コンテスト）

目標	独立行政法人環境再生保全機構の運営する「地球環境基金」事業等と連携、協力することで中部7県の環境保全活動及び協働取組を推進する
業務内容	・「地球環境基金」説明会（以下説明会） 独立行政法人環境再生保全機構が運営する地球環境基金等を支援する。地球環境基金の助成金要望に関する情報交換、相談、助言、地球環境基金の助成金に関する説明会開催（地域の団体の資金調達の支援）、地球環境基金の助成対象団体による自己評価の支援を行う。 ・EPO 業務における相談、情報提供業務 ・「全国ユース環境活動発表大会」地区審査会の支援（以下地区審査会）

役割分担	独立行政法人環境再生保全機構、VNS、EPO 中部 説明会においては開催場所の中間支援組織 地区審査会においては審査員として地域のステークホルダー
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会を実施することで開催県の中間支援組織と協働できたか ・説明会を開催することで開催県の環境 NPO などの申請数が増えたか ・説明会を開催することで、環境 NPO など地域のネットワークの形成に寄与できたか ・説明会に関わったステークホルダーの満足度は高かったか ・地区審査会を開催することで、高校生の環境活動の現状を把握できたか ・高校の環境活動を把握することで EPO 中部がすべきことが見えたか
事業実施内容	<p>全国 EPO 連絡会にて、担当者より今年度の事業についての説明を受け、意見交換をした。特に、全国ユース環境活動発表大会の地方審査会について協議した。また、平成 30 年度地球環境基金助成金・全国ユース環境活動コンテストの説明会に出席し、今年度の作業を進めた。平成 30 年度地球環境基金助成金説明会は愛知県で開催することとし、全国ユース環境活動発表大会地方審査会については EPO 中部で行い、昨年と同じ方に審査員の依頼をした。</p> <p>平成 30 年度地球環境基金助成金・全国ユース環境活動コンテストの説明会 日時：平成 29 年 8 月 2 日(水)14:30～17:30 場所：環境再生保全機構（川崎市）第 3 会議室 参加者：22 名</p> <p>平成 30 年度地球環境基金助成金説明会 日時：平成 29 年 10 月 14 日(土)17:00～19:30 場所：ウインクあいち（愛知県産業労働センター）1202 中会議室 参加者：18 名</p> <p>< 説明者 > 永野理恵子氏（独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金部地球環境基金課） 池田成輝氏（独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金部地球環境基金課）</p> <p>< プログラム ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者自己紹介 ・平成 30 年度地球環境基金説明会・質問・意見交換 ・申請書のつくりかた～ここがポイント伝えます！ <p>全国ユース環境活動発表大会地方審査会 日時：平成 29 年 11 月 20 日（月）14:00～16:30 場所：EPO 中部</p> <p>< プログラム ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書の確認 ・各委員の評価共有 ・審査 ・3 校選出と評価共有
評価	<p>平成 30 年度地球環境基金助成金説明会 今年度は「地球環境基金助成金」の説明会を愛知・名古屋で開催し、申請を検討している環境 NPO/NGO をはじめ、中間支援組織団体の職員等の参加を多く得た。申請書類の説明だけではなく、具体的な事例を活用し、重要なポイント、書きぶり、申請者が陥りやすいミスをしないうための方</p>

<p>法、アウトプット・アウトカムの記事ノウハウなどの説明を受けた。参加者アンケートでは「とても有意義だった」と「有意義だった」に返答した方が 100%であった。</p> <p>第 2 回全国ユース環境活動発表大会 中部地区地区審査会 「全国高校生ユース環境活動コンテスト」の地区審査会の中部地区の事務局を担い、主催者と打合せ、審査員への説明、資料準備などを行い、審査会を開催、中部地域の応募高校の申請内容を審査員で検討し、審査し 3 校を選出した。本事業により、中部地域の高校でどのような環境活動が実施されているのか、高校生が地域の環境課題に対してどのような問題意識を持っているのか、等把握することができた。審査会では、中部地域で環境活動を実施している高校のネットワーク化、高校生によるプレゼンテーションを含む審査方法の検討など意見が出された。</p>

(エ) 日本 NPO センター主催 Green Gift プロジェクト支援

目標	持続可能な社会のための担い手を育てるために、地域の企業と地域の環境 NPO の協働を支援する。
業務内容	<p>全国にある EPO のネットワークによる案件</p> <p>東京海上日動火災保険(株)、中部地域の支社・支店等と地域の環境活動団体等と協働で、子どもやその家族が参加・体験する環境教育プログラムを企画・実施する。平成 29 年度は、福井県、長野県、愛知県で実施する。</p>
役割分担	東京海上日動火災保険(株)、認定 NPO 法人日本 NPO センター、森・川・海 ひだみの流域連携協議会、ハスプロジェクト推進協議会、三方五湖自然再生協議会他
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のステークホルダーの関係性を育む（強化する）ことができたか ・参加者が満足する事業となったか ・主催者が満足する事業となったか ・地域に協働の関係性、しゅみを育むことができたか
事業実施内容	<p>本事業の実施期間は、平成 28 年 10 月からの 3 年間であり、今年度の EPO 業務の期間は、平成 29 年 4～9 月、平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月である。今期は 9 月までに実施した福井県、長野県、愛知県でのプログラムの報告と、10 月以降のプログラムの企画、広報、調整、実施、報告作成を行った。愛知県は 12 月にプログラムの実施があり、企画、広報、各主体との調整作業を行った。長野県は、長野県と東京海上日動火災保険株式会社が締結している協定のもと 10 月以降のプログラム実施のための検討をする旨、長野県を含めての日程調整を行っている。福井県は実施する新たな環境団体の紹介、選定を行っている。また、平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月の 3 年計画の 1 年目が終了したため、全国ふりかえり会議が開催され、出席した。</p> <p>長野県 主催：NPO 法人やまぼうし自然学校 プログラム 第 1 回 里山春探しデイキャンプ 日時：平成 29 年 6 月 3 日(土) 9:15～15:00 場所：東御市内</p> <p>第 2 回 秋の森を楽しむデイキャンプ 日時：平成 29 年 9 月 24 日(日) 9:45～15:00 場所：やまぼうし自然学校、菅平高原</p> <p>福井県 主催：ハスプロジェクト推進協議会/三方五湖自然再生協議会 プログラム</p>

	<p>第1回 久々子湖のお宝、シジミを探せ！（シジミ漁師体験&湖岸清掃） 日時：平成29年8月20日（日）10：00～12：30 場所：久々子湖・美浜町立総合体育館前</p> <p>第2回「三方湖の仲間、手長エビを救え！（天敵・ブルーギル駆除作戦）」 日時：平成29年9月30日（土）10：00～12：30 場所：三方湖・里山里海湖研究所</p> <p>愛知県 NPO 法人もりの学舎自然学校 プログラム げんきの森づくり その1 森をきれいにしよう！ 日時：6月24日（土）10:00～14：00 場所：もりの学舎と周辺の森（モリコロパーク内）</p> <p>げんきの森づくり その2 森を楽しもう！ 日時：平成29年9月2日（土）10:00～13:30 場所：もりの学舎と周辺の森（モリコロパーク内）</p> <p>げんきの森づくり その3 「こどもの森フェス2017」 日時：平成29年12月16日（土）10:00～14:00 場所：愛・地球博記念公園内 親林楽園周辺</p>
<p>評価</p>	<p>平成29年度（平成28年10月～平成29年9月、平成29年10月～平成30年3月）は、長野県、福井県、愛知県と長野県において地域の環境団体と東京海上日動火災保険株式会社の地方支店等の連携協働によるプログラムを実施し、関係性を育みつつある。プログラム実施前後に打合せをし、課題・改善の共有・検討をするなかで、地域ニーズやプログラム実施の効果等を把握し、両者の強みを活かしたプログラムとなりつつある。</p>

(6) 別途契約事業

下記3件事業について、EPO 中部運営のノウハウ及び EPO の持つネットワークを活用し、別途契約事業として業務を実施している。

地域活性化に向けた協働取組の加速化事業支援事務局業務

(主な実施業務)

- ・申請団体へのヒアリング
- ・審査委員会の運営支援(ヒアリング報告及び議事録作成)
- ・定期報告の作成支援と、全国支援事務局への協力
- ・協働取組加速化事業に関する報告書の作成

環境教育・学習における「ESD 推進」のための実践拠点支援事業

(主な実施業務)

- ・連携拠点の取組向上のための伴走支援計画の策定
 - 支援対象拠点1 「高校生の環境 ESD 活動拠点ネットワーク形成事業」
 - 支援対象拠点2 「揖斐川流域環境学習拠点等連携事業」
- ・全国事務局(地球環境パートナーシッププラザ)への月次報告の提出

中部地方 ESD 活動支援センター運營業務

(主な実施業務)

- ・ESD 活動に関する情報収集及び発信等業務
- ・地域における ESD 推進拠点の形成支援業務
- ・ESD 活動のネットワーク・学びあいの場の促進等業務
- ・ESD を推進する人材育成支援業務
- ・全国センターとの連携等